

政策名	5安全な港		責任者	港営部 港湾管理事務所コンテナ 担当課長	連携担当課
基本施策名	08施設の安全性・信頼性の向上				
個別施策名	23港湾施設の機能を維持・強化する		連絡先	0567-55-2953	(港営部) 港営課 (建設部) 工事課、港湾工事 事務所
事務事業名	07荷さばき地の管理運営(コンテナターミナル)				

1 PLAN(目的・概要)

目的	飛島ふ頭北・南公共コンテナターミナルを適切に管理し、利用者が使用しやすい状態を保ちます。	事業期間	昭和43年度～継続
概要	飛島ふ頭北・南公共コンテナターミナル補修箇所について、利用者の要望を聞きつつ、優先順位を定め実施します。	根拠法令・要綱等	名古屋港管理組合港湾施設条例
		実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

21年度の実施内容 【及び22年度の実施予定】	平成21年度は飛島ふ頭北・南公共コンテナターミナルのヤード・通路・ゲートの補修を行い、平成22年度は飛島ふ頭北・南公共コンテナターミナルのヤード・通路・デリバリーポイントの補修を予定しています。また、利用者からの要望があれば必要に応じて緊急の補修又は補正予算等の要求を行います。						
活動指標	年度	19	20	21	22	中間目標 24	備考(指標の算定方法など)
飛島ふ頭北・南公共 コンテナターミナル補 修面積	単位	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	目標数値は、ヤードの利用状況によって変わってくるため、具体的に定めることは困難であることから、平成19年度の実績数値を目標数値としています。
	m	実績	3,987	5,971	3,498		
事業費	単位	目標					
		実績					
人員 正規職員	単位	千円	36,316	47,313	24,195	31,190	
		人	1.02	1.02	1.02	1.02	
嘱託職員 人件費相当額	単位	千円	8,859	8,945	8,754	9,392	
		人	0.00	0.00	0.00	0.10	
事業費・人件費の合計		千円	45,175	56,258	32,949	40,582	

3 CHECK(検証)

決算ベース(H21は見込) ← 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	中間目標 24	備考(指標の算定方法など)
飛島ふ頭北・南公共 コンテナターミナル内 事故件数	単位	目標	0	0	0	0	コンテナヤードの陥没、轍が原因で発生した重大事故の件数を把握します。
	件	実績	0	0	0		
	達成率(%)		100	100	100		
観点	単位	目標					現状の「見える化」
		実績					
	達成率(%)						
必要性	組合関与の必要性	有・ 無	飛島ふ頭コンテナヤードは公共ヤードであるため、本組合が関与すべき必要性があります。また、コンテナ貨物は今後とも増える傾向にあり、蔵置場所としてのヤード等補修は利用者ニーズが高く、安全確保の面からも必要であります。				その他特記事項
	目的・水準の妥当性	有・ 無					
	利用者などの対象者ニーズ	有・ 無					
有効性	成果の達成度	有・ 無	ヤードの陥没・轍が原因で発生した重大事故はないため、成果目標を達成していると考えます。				公共CTの公設民営化の中においても整理すべき課題と考えます。
	内容の妥当性	有・ 無					
効率性	実施主体の妥当性	有 ・無	実施主体については、今後検討していく必要があります。補修工事の財源は利用者からのヤード使用料でまかなっています。また、予算要求にあたっては、利用者の要望を聞き、優先度の高い箇所から補修を行うようにしています。				
	受益者負担の適正性	有・ 無					
	経済性	有・ 無					

4 ACTION(取組)

事務事業の方向性	取組の方向性(「継続」「延伸」事業のみ)				判断の理由
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 延伸 <input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 休廃止	成果	拡大			事故防止などの安全対策上不可欠であるため。
		維持		○	
		縮小			
		縮小	維持	拡大	
		コスト			
今後の取組内容 ・改善策 ・スケジュールの建て直し等	利用者との調整を定期的に行い、補修箇所についてヤード使用実績を勘案しながら優先順位を付して予算要求を行っていきます。また利用者からの要望に対しては、港営課・工事課等と協議を行い、補正予算等の要求及び当該年度における補修工事で、コスト面を考慮しながら効率よく補修を行っていきます。				